

令和3年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年9月期第1四半期の連結業績（令和2年10月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年9月期第1四半期	4,975	25.2	314	37.8	316	38.5	111	—
2年9月期第1四半期	3,974	0.2	227	△44.5	228	△50.4	4	△96.5

(注) 包括利益 3年9月期第1四半期 150百万円 (228.4%) 2年9月期第1四半期 45百万円 (△62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年9月期第1四半期	8.61	8.48
2年9月期第1四半期	0.36	0.33

令和3年9月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年9月期第1四半期	16,675	5,416	19.9	255.79
2年9月期	16,064	5,524	21.5	266.65

(参考) 自己資本 3年9月期第1四半期 3,312百万円 2年9月期 3,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年9月期	—	25.00	—	20.00	45.00
3年9月期	—	—	—	—	—
3年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年9月期の連結業績予想（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	4.9	500	—	500	—	250	—	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年9月期1Q	13,413,640株	2年9月期	13,413,640株
② 期末自己株式数	3年9月期1Q	463,571株	2年9月期	463,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年9月期1Q	12,950,086株	2年9月期1Q	12,895,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン開発の進展による感染症終息への期待の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による一部企業の好業績や世界的金融緩和等による株高が見られましたが、実体経済は依然として厳しい状況にあります。また、感染が拡大傾向にあり、先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、令和2年7月～9月に5.3%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比△0.7%～△1.0%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）の提供、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。コロナ禍においては、顧客のニーズに合わせて柔軟に事業内容を変化させております。具体的には、「ネクシィーズ・ゼロ」において、コロナ対策商材の取り扱いを増やしております。また、ECサポートやお取り寄せ広告を中心とした消費者の利用が増えている分野のサービスをさらに強化しております。その他、安定した需要が見込める「ネクシィーズ電力」の利用者増大に努めております。

これらの結果、売上高4,975百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益314百万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益316百万円（前年同四半期比38.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

〔ネクシィーズ・ゼロ事業〕

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の定番商材であるLED照明や空調、冷蔵庫のほか、前連結会計年度において新たに販売を開始した光触媒空間除菌脱臭機をはじめとしたwithコロナ関連商材が好調に推移しております。営業活動においては、営業拠点を増設し担当エリアを細分化して営業の効率化を図り、新規顧客の獲得に注力しております。

また、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用することで、高額な初期投資不要で出店が可能となる定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI（ボディアーキ）」においては、新たに5店舗をオープンいたしました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高3,819百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益525百万円（前年同四半期比56.2%増）となりました。

〔電力小売事業〕

電力小売事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、「ネクシィーズ・ゼロ」のLED照明や空調等の商材の提案と同時に「ネクシィーズ電力」も提案しており、引き続き契約件数が増加しております。効率的な営業活動を行っております。また、事業者だけでなく個人にも「ネクシィーズ電力」を提供していく事で、利用者の増大と中長期の継続的な収益基盤の強化を計っております。

これらの結果、電力小売事業は、売上高404百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益30百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

〔電子メディア事業〕

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌業務の主力電子雑誌である「旅色」においてお取り寄せ特集への広告掲載の営業活動や自治体との別冊版「旅色」の発行及び広告掲載に注力し、売上が堅調に推移いたしました。ソリューション業務では、対面せず商品購入が可能なECサイト利用の需要増加を背景に、「ECサポートサービス」の業務受託売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高785百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益126百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,675百万円となり、前連結会計年度末に比べて611百万円の増加となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は12,612百万円となり、前連結会計年度末に比べて616百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が80百万円、リース債権が369百万円減少した一方で、現金及び預金が1,211百万円が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,062百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少となりました。これは主に、敷金及び保証金が34百万円、貸倒引当金が62百万円増加した一方で、繰延税金資産が44百万円減少したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は6,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,210百万円の増加となりました。これは主に、賞与の支給に伴い業績連動賞与引当金が61百万円減少した一方で、短期借入金が800百万円、解約調整引当金が116百万円、未払消費税が146百万円、預り金が142百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は4,461百万円となり、前連結会計年度末に比べて490百万円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定を除く)が498百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,416百万円となり、前連結会計年度末に比べて108百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が32百万円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が140百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年11月13日公表の「令和2年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、連結業績予想の将来予測につきましては、以下のとおりです。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、LED照明や業務用の空調・冷蔵庫に加え、Withコロナ関連商品として光触媒空間除菌脱臭機やマルチ決済端末、ロールスクリーン等、顧客のニーズに応じた様々な商品を提供することで、収益機会の増大に努めてまいります。

また、光触媒空間除菌脱臭機の個人向け販売の開始や、少人数の営業拠点を13拠点増やしており、販売網を強化することでさらなる成長を図ってまいります。

そのほか、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用した「BODY ARCHI (ボディアーキ)」も出店を継続していく予定であります。

[電力小売事業]

電力小売事業では、「ネクシィーズ電力」の個人向け販売の開始のほか、「ネクシィーズ電力」について引き続き追加提案してくことで中長期的なストック収益の積み上げに注力してまいります。

[電子メディア事業]

電子雑誌業務については、主力雑誌である「旅色」のお取り寄せ特集を中心とした電子雑誌への広告掲載数が回復基調であり、今後も広告収益の拡大のための媒体力強化に注力してまいります。

ソリューション業務については、コロナ禍においてのEC利用者の増加を踏まえ、主力サービスである「ECサポートサービス」に注力してまいります。また、これまで培ってきたノウハウを基に販売を開始したスキンケア商品のオリジナル新ブランド「Feel the HALO」の販売を強化するため、販売促進及び広告宣伝費用の増加を見込んでおります。

上記のほか、ネクシィーズ・ゼロ事業、電力小売事業、電子メディア事業の各事業において新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度引き続くものと見込んでおります。

令和3年9月期 通期連結業績見通し (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

売上高 1,650百万円

営業利益 500百万円

経常利益 500百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 250百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841	5,052
受取手形及び売掛金	3,567	3,486
リース債権	3,152	2,782
商品	468	367
未収入金	135	163
その他	1,244	1,171
貸倒引当金	△414	△412
流動資産合計	11,996	12,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,061	1,054
工具、器具及び備品（純額）	131	123
その他（純額）	20	17
有形固定資産合計	1,213	1,195
無形固定資産		
のれん	9	7
ソフトウェア	70	70
無形固定資産合計	79	77
投資その他の資産		
投資有価証券	869	894
敷金及び保証金	514	549
繰延税金資産	873	828
その他	1,340	1,404
貸倒引当金	△824	△887
投資その他の資産合計	2,774	2,789
固定資産合計	4,067	4,062
資産合計	16,064	16,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042	1,080
短期借入金	450	1,250
1年内返済予定の長期借入金	1,936	1,926
未払金	370	406
未払法人税等	66	50
解約調整引当金	1,028	1,145
業績連動賞与引当金	301	240
その他	390	696
流動負債合計	5,587	6,797
固定負債		
長期借入金	4,707	4,208
その他	244	252
固定負債合計	4,951	4,461
負債合計	10,539	11,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	—	—
利益剰余金	2,977	2,837
自己株式	△904	△904
株主資本合計	3,262	3,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	190
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	190	190
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,065	2,097
純資産合計	5,524	5,416
負債純資産合計	16,064	16,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	3,974	4,975
売上原価	1,795	2,432
売上総利益	2,179	2,542
販売費及び一般管理費	1,951	2,228
営業利益	227	314
営業外収益		
受取利息	3	0
受取給付金	—	6
雇用調整助成金	—	3
その他	2	4
営業外収益合計	5	14
営業外費用		
支払利息	3	8
その他	0	2
営業外費用合計	4	11
経常利益	228	316
特別損失		
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	219	316
法人税、住民税及び事業税	105	121
法人税等調整額	69	44
法人税等合計	174	166
四半期純利益	44	150
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	111

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	44	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	45	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	111
非支配株主に係る四半期包括利益	39	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,920	363	690	3,974	3,974	—	3,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	—	39	39	△39	—
計	2,959	363	690	4,014	4,014	△39	3,974
セグメント利益	336	50	80	468	468	△240	227

(注) 1. セグメント利益の調整額△240百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネクシィーズ・ゼロ 事業	電力小売 事業	電子 メディア 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,785	404	785	4,975	4,975	—	4,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	—	33	33	△33	—
計	3,819	404	785	5,008	5,008	△33	4,975
セグメント利益	525	30	126	682	682	△368	314

(注) 1. セグメント利益の調整額△368百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオを整理し、各事業の収益を明確化するため当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」に変更しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント損益につきましても、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。